

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の支給事務			担当部局	社会・援護局			作成責任者		
事業開始年度	昭和38年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護・業務課			福田 勲		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和40年法律第100号) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和38年法律第61号) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和41年法律第109号)(※平成28年改正) 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法(昭和42年法律第57号)			関係する計画、通知等	援護費及び事務委託費の経理取扱要領の一部改正について(平成28年3月31日社援発0331第42号)					
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特別弔慰金支給法及び各種特別給付金支給法に基づき、戦没者等の遺族等に対して国として弔慰、特別の慰藉のための支給を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別弔慰金及び各種特別給付金の国庫債券の発行請求事務</li> <li>裁定に係る事務等(都道府県に委託)(補助率:10/10)</li> <li>援護システムの運用・管理</li> </ul>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	403	824	950	629	497			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	403	824	950	629	497				
	執行額	401	792	891						
執行率(%)	100%	96%	94%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	96%	94%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	遺族及留守家族等援護事務委託費	542	463	特別弔慰金の処理予定件数の減						
	遺族年金等支給業務庁費	80	27							
	電子計算機等借料	6	6							
	職員旅費	1	1							
	計	629	497							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
	各種特別給付金等の請求件数のうち、受理後6月以内に95.8%以上の裁定を行う ※24年度実績が95.7%	各種特別給付金等の請求件数のうち、受理後6月以内に裁定を行った件数の割合	成果実績	%	98.8	81.6	86.3	-	-	
			目標値	%	95.8以上	95.8以上	95.8以上	-	95.8以上	
			達成度	%	100	85	90	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	裁定までの所要期間調査票									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
	特別弔慰金(H27改正法)の請求件数のうち、受理後6月以内に50%以上の裁定を行う	特別弔慰金(H27改正法)の請求件数のうち、受理後6月以内に裁定を行った件数の割合	成果実績	%	-	38	30	-	-	
			目標値	%	-	50	50	-	50	
			達成度	%	-	76	60	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	裁定までの所要期間調査票									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	各年度の国債発行請求件数(各種特別給付金等)	活動実績		9,410	1,542	7,017	-	-
		当初見込み		9,335	6,999	6,942	3,605	1,061

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	各年度の国債発行請求件数(特別弔慰金(H27改正法))	活動実績		-	238,927	473,846	-	-
		当初見込み		-	369,000	615,000	184,500	61,500

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y (X/Y) X:各年度執行額 Y:各年度の国債発行請求件数	単位当たりコスト	千円	43	3	2	3	
		計算式	X/Y		401百万円/9,410件	792百万円/240,469件	895百万円/480,863件	629百万円/188,105件

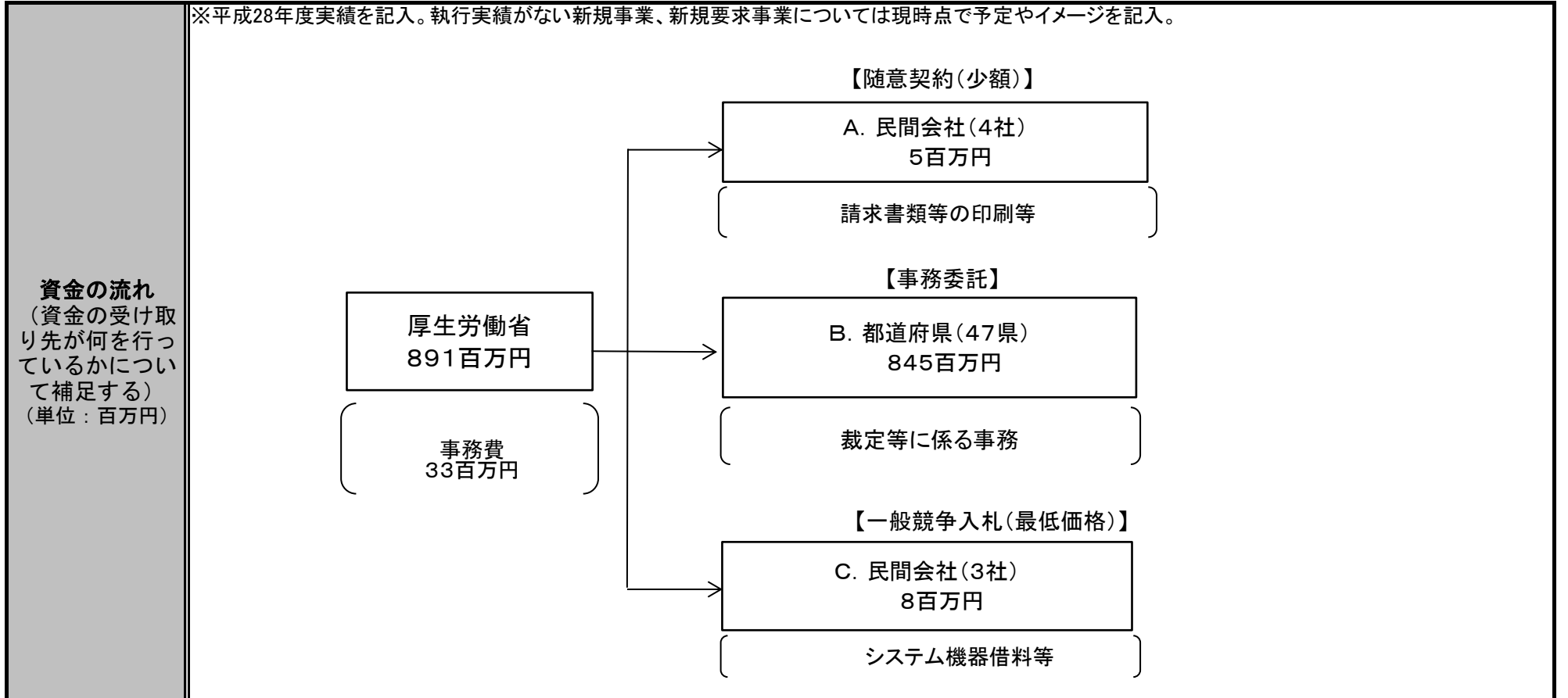
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと(Ⅶ-3)							
		施策	戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと(Ⅶ-3-1)							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	特別弔慰金支給法及び各種特別給付金支給法は、戦没者の遺族等に対して国として弔慰、特別の慰藉のために各種給付金等を支給することを目的としているため、対象者に対して裁定を速やかに行うことができているかどうかを指標とする。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国として戦没者遺族等に対し慰藉や弔慰を表す事業であり、国民や社会のニーズに合致する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各種特別給付金及び特別弔慰金の請求受付及び裁定等については、地方自治体に法定受託事務として委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国として戦没者遺族等に対し慰藉や弔慰を表す事業であり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額案件以外は全て一般競争入札を実施。一般競争入札を実施した案件は全て複数者の応札があった。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	多数の国債発行請求を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金等の支給に係る経費であり、真に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によりコスト削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は目標を下回った。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績は見込みを下回った。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	援護システムを活用し、裁定に係る事務や国庫債券の発行請求事務を円滑に実施している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	平成27年度から受付を開始した特別弔慰金に係る照会等により、事務量が大幅に増加していたことや、平成28年度は特別弔慰金の審査時期のピークが重なった事もあり目標に達しなかったが、特別給付金の発行請求件数については目標を達成する事ができた。なお、特別弔慰金についても、目標とした期間での裁定までには至らなかったものの、28年度末までの受付総数のうち、9割以上は裁定が完了している状況となっている。					
	改善の方向性	成果目標としている裁定事務は都道府県に委託していることから、迅速に裁定を行っている自治体の事例等を他の自治体に周知することや、処理が遅れている都道府県に対するヒアリングや改善提案を行うとともに、審査が遅れている自治体に早期裁定を促す裁定促進対策を講じるなど、裁定事務の迅速化を行い、29年度受付分について、引き続き受付後6月以内の早期裁定に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。なお、事業の実施に当たっては、各種特別給付金や特別弔慰金の請求受付や裁定等について円滑な事務の執行が図られるよう、引き続き各自治体に対して必要な支援を行うこと。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	-						
<b>備考</b>							
執行額には、一般競争入札を前年度以前に行った次の国庫債務負担行為に基づく支出が含まれている。 ・援護システム機器賃貸借(平成26年度 国庫債務負担行為)							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	453	平成23年度	411	平成24年度	357		
平成25年度	722	平成26年度	721	平成27年度	737		
平成28年度	704						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.大和綜合印刷(株)			B.兵庫県		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
印刷製本費	請求書類等の印刷	2	事務委託費	賃金、消耗品費等	40
印刷製本費	手引き書の印刷	1	-	-	-
印刷製本費	請求書類等の印刷	0	-	-	-
印刷製本費	請求書類等の印刷	0	-	-	-
計		3	計		40
C.東京センチュリー(株)			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
借料	援護システム機器賃借	6	-	-	-
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	大和綜合印刷(株)	6010001021699	請求書類等の印刷	2.3	随意契約(少額)	-	100%	-
2	大和綜合印刷(株)	6010001021699	手引き書の印刷	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
3	特定非営利活動法人 日本セルフセンター	2011105001632	請求書類等の封入・発送	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
4	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	請求書類等の梱包・発送	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
5	大和綜合印刷(株)	6010001021699	請求書類等の印刷	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
6	特定非営利活動法人 日本セルフセンター	2011105001632	請求書類等の封入・発送	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
7	フェスティナーナレント(株)	2011401015534	トナーカートリッジ等の購入	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
8	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	請求書類等の梱包・発送	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
9	特定非営利活動法人 日本セルフセンター	2011105001632	請求書類等の封入・発送	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
10	大和綜合印刷(株)	6010001021699	請求書類等の印刷	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
11	特定非営利活動法人 日本セルフセンター	2011105001632	請求書類等の封入・発送	0	随意契約(少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費(事務委託)	40	その他	-	--	
2	大阪府	4000020270008	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費(事務委託)	34	その他	-	--	
3	千葉県	4000020120006	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費(事務委託)	33	その他	-	--	
4	新潟県	5000020150002	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費(事務委託)	32	その他	-	--	
5	愛知県	1000020230006	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費(事務委託)	32	その他	-	--	
6	沖縄県	1000020470007	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費(事務委託)	24	その他	-	--	
7	岐阜県	4000020210005	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費(事務委託)	24	その他	-	--	
8	北海道	7000020010006	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費(事務委託)	23	その他	-	--	
9	群馬県	7000020100005	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費(事務委託)	22	その他	-	--	
10	茨城県	2000020080004	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費(事務委託)	22	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	援護システム機器賃貸借(H26国庫債務負担行為)	6	国庫債務負担行為等	-	--	
2	三菱電機(株)	4010001008772	援護システム運用支援(H28国庫債務負担行為)	1	一般競争契約(最低価格)	2	75%	-
3	ソフトバンク(株)	9010401052465	援護システム通信回線使用料(H28国庫債務負担行為)	0.5	一般競争契約(最低価格)	2	35%	-

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	三菱電機(株)	4010001008772	H28~H31援護システム運用支援	4	一般競争契約(最低価格)	2	75%	-
2	C	ソフトバンク(株)	9010401052465	H28~H31援護システム通信回線使用料	2	一般競争契約(最低価格)	2	35%	-